



県下経済団体の皆様におかれましては、本県の商工労働観光行政の推進につきまして、日頃から格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済においては、「戦後2番目の長さ」とされる景気拡大が続いており、海外経済の不透明性や為替市場の変動の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しているところであり、今後もその傾向が続くことが期待されています。

一方で、平成25年7月以降の本県の有効求人倍率は1.0倍超えを維持するなど、全国的に高水準で推移するなか、国内地域間の競争は一層激化しており、県内における人材確保と職場定着は喫緊の課題です。

また、生産年齢人口が減少する中、国においては、「一億総活躍社会」の実現に向け、「働き方改革」が推進されているところであります。徳島県においても、地域経済の維持・発展のためには、女性、高齢者及び障がい者の更なる就業促進により、潜在的な労働力を確保・活用していく必要があると考えております。

こうしたことから、貴団体におかれましては、関係先企業の皆様に対して、本県の将来を担う優秀な人材確保のために、新規学卒者をはじめとした多様な人材に対する求人枠の確保、正規社員への登用及びよりよい職場環境の整備について御配慮をいただけますよう、要請内容の周知について、御協力をよろしくお願い申し上げます。

平成30年5月25日

徳島県中小企業団体中央会

会長 山本 紘一 殿

徳島県知事 飯泉 嘉門



徳労発安 0525 第 2 号
教 学 第 169 号
平成 30 年 5 月 25 日

徳島県中小企業団体中央会
会長 山本 紘一 殿

徳島労働局長 鈴木 麻里子

徳島県教育委員会教育長 美馬 持仁

平成 31 年 3 月新規学校卒業予定者の求人枠確保について

労働行政、教育行政の円滑な業務の推進につきまして、平素から格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成 30 年 3 月新規学校卒業者の就職環境は、県内経済の緩やかな持ち直しを背景に、雇用情勢は改善をしており、企業の皆様方に積極的な受入れを御依頼申し上げ、多くの企業から求人をいただきました。この結果、県内求人は、前年度より大幅に増加し、新規高等学校卒業者の県内就職希望者は、1,047 人となり、前年同期と比べ 32 人増加し、県内就職内定者も 1,037 人となり、前年同期と比べ 28 人増加しております。こうした中、就職内定率は、新規高等学校卒業者で 99.3%、新規大学卒業者で 96.3% と過去 10 年間で一昨年、昨年に次ぐ高い率となりました。

一方、県内的一般求職者に対する有効求人倍率につきましては、平成 25 年 7 月以降 57か月間連続で 1 倍台を維持しており、依然として採用意欲は高い状況ですが、東アジアの政治情勢により、国内外の景気の先行きに不確実性が増し、雇用情勢の悪化が懸念されるところです。近い将来、若年層を中心とした労働力人口が減少することは明らかであり、新規学校卒業予定者の県内就職につきましては、将来を見据えた取組が重要であります。

このような中、本年も新規学校卒業予定者の採用選考及び採用内定が開始されますので、長期的展望による企業の将来のため、ひいては徳島県の経済力・生産性の向上を図るため、徳島県の将来を担う若い人材や障がい者、女性等積極的に多く正社員として確保いただきますとともに、採用後における人材の職場定着のため職場環境の整備を図っていただきたく、特段の御配意をお願い申し上げます。

また、貴団体傘下の事業主の皆さまに対しましても、私どもの要請をお伝えいただきますよう重ねて御協力をお願い申し上げる次第です。